

下 水 道 事 業 会 計

令和3年度下妻市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,620 戸
(2) 年間排水量	1,103,000 m ³
(3) 一日平均排水量	3,022 m ³
(4) 主要な建設改良事業	排水管布設工事 163,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	755,780 千円
第 1 項 営業収益	180,166 千円
第 2 項 営業外収益	575,614 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	755,405 千円
第 1 項 営業費用	662,464 千円
第 2 項 営業外費用	90,924 千円
第 3 項 予備費	2,017 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額197,264千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	555,813 千円
第 1 項 補助金	80,500 千円
第 2 項 企業債	282,200 千円
第 3 項 負担金	167,113 千円
第 4 項 その他資本的収入	26,000 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	753,077 千円
第 1 項 建設改良費	337,553 千円
第 2 項 企業債償還金	415,524 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	110,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	64,100			
資本費平準化債	79,800			
特別措置債	28,300			
計	282,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、66,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,266 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、507,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越(又は当年度)利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

令和 3 年 3 月 3 日 提出

下妻市長 菊池 博

令和3年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			755,780	
	1. 営業収益		180,166	
		1. 下水道使用料	179,900	
		2. その他営業収益	266	
	2. 営業外収益		575,614	
		1. 受取利息及び配当金	5	
		2. 他会計負担金	389,519	
		3. 長期前受金戻入	181,989	
		4. 雑 収 益	1,001	
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	100	
		6. 補 助 金	3,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			755,405	
	1. 営業費用		662,464	
		1. 汚水管渠費	37,225	
		2. 普及促進費	3,715	
		3. 業 務 費	12,260	
		4. 総 係 費	42,333	
		5. 流域下水道維持管理費 負 担 金	202,987	
		6. 減 価 償 却 費	363,644	
		6. その他営業費用	300	
	2. 営業外費用		90,924	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	84,314	
		2. 雑 支 出	10	
		3. 消費税及び地方消費税	6,600	
	3. 予 備 費		2,017	
		1. 予 備 費	2,017	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			555,813	
	1. 補助金		80,500	
		1. 国庫補助金	80,000	
		2. 県補助金	500	
	2. 企業債		282,200	
		1. 企業債	282,200	
	3. 負担金		167,113	
		1. 他会計負担金	117,481	
		2. 受益者負担金	4,632	
		3. その他負担金	45,000	
	4. その他資本的収入		26,000	
		1. その他資本的収入	26,000	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			753,077	
	1. 建設改良費		337,553	
		1. 污水管渠建設改良費	268,485	
		2. 流域下水道建設改良費	69,068	
	2. 企業債償還金		415,524	
		1. 企業債償還金	415,524	

令和3年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,232
減価償却費	363,644
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	291
賞与引当金の増減額	△ 62
長期前受金戻入額	△ 181,989
支払利息	84,314
受取利息及び配当金	△ 5
有形固定資産売却益(損)	0
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額(△は増加)	189
貯蔵品の増減額	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	272
小計	268,886
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 84,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,577
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 245,866
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 62,789
基金繰入による収入	26,000
国庫補助金等による収入	225,103
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,524
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,324
資金増加額(又は減少額)	△ 6,299
資金期首残高	82,416
資金期末残高	76,117

給 与 費

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()5		18,192	9,137
	資本勘定支弁職員	()3		9,401	5,029
	合 計	()8		27,593	14,166
前 年 度	損益勘定支弁職員	()5		18,048	12,142
	資本勘定支弁職員	()3		9,435	6,193
	合 計	()8		27,483	18,335
比 較	損益勘定支弁職員	()0		144	△ 3,005
	資本勘定支弁職員	()0		△ 34	△ 1,164
	合 計	()0		110	△ 4,169

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当
	本 年 度	182		1,536	438
	前 年 度	182		1,704	438
	比 較	0		△ 168	0

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注) 本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,080千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
前 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
比 較	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	110	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	311
		その他の増減分	△ 201
職 員 手 当	△ 4,169	制度改正に伴う増減分	△ 128
		その他の増減分	△ 4,041

明細書

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
27,329	8,292	35,621	2,456
14,430	4,175	18,605	1,270
41,759	12,467	54,226	3,726
30,190	9,073	39,263	2,437
15,628	4,174	19,802	1,274
45,818	13,247	59,065	3,711
△ 2,861	△ 781	△ 3,642	19
△ 1,198	1	△ 1,197	△ 4
△ 4,059	△ 780	△ 4,839	15

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
6,544	4,800	348		318	
8,763	6,239	361		648	
△ 2,219	△ 1,439	△ 13		△ 330	

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 %	
平均昇給率 1.25%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,800	/
	平均給与月額 (円)	338,875	
	平均年齢 (歳)	42.03	
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,925	
	平均給与月額 (円)	340,513	
	平均年齢 (歳)	41.07	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	/	150,600	/
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
2年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
8号給 (人)		0	0		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
8号給 (人)		0	0		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		0	
イ 建物	0		
建物減価償却 累計額	<u>0</u>	0	
ウ 構築物	11,418,454		
構築物減価償却 累計額	<u>△ 589,240</u>	10,829,214	
エ 機械及び装置	74,321		
機械及び装置減 価償却累計額	<u>△ 21,866</u>	52,455	
オ 車両運搬具	198		
車両運搬具減価 償却累計額	<u>0</u>	198	
カ 工具器具及び備品	226		
工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>0</u>	226	
キ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,882,093

(2) 無形固定資産

ア 流域下水道利用権		1,554,029	
イ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			1,554,029

(3) 投資

ア 基金		<u>12,351</u>	
投資合計			<u>12,351</u>
固定資産合計			<u>12,448,473</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		76,117	
(2) 未収金	14,581		
貸倒引当金	<u>△ 601</u>	<u>13,980</u>	
流動資産合計			<u>90,097</u>
資産合計			<u>12,538,570</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債		4,921,903	
(2) 引当金		0	
固定負債合計			4,921,903
4. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		422,886	
(3) 未払金		4,904	
(4) 引当金		4,080	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>431,870</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	6,864,749		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 363,978</u>	<u>6,500,771</u>	
繰延収益合計			<u>6,500,771</u>
負債合計			11,854,544
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資本金		<u>662,560</u>	
資本金合計			662,560
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	0		
イ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益			
ア 益 剰 余 金	<u>21,466</u>		
利益剰余金合計		<u>21,466</u>	
剰余金合計			<u>21,466</u>
資本合計			<u>684,026</u>
負債資本合計			<u>12,538,570</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 3～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 3～15年 |

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び共済費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 賞与引当金及び共済費引当金の取崩し

- ・ 令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4,142千円を取崩す。

令和2年度下妻市下水道事業予定損益計算書

(平成2年4月1日から平成3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	163,273		
(2) その他営業収益	<u>246</u>	163,519	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	30,770		
(2) 業務費	11,427		
(3) 総係費	49,326		
(4) 流域下水道維持 管理費負担金	167,157		
(5) 減価償却費	363,644		
(6) その他営業費用	<u>272</u>	<u>622,596</u>	
営業損失			△ 459,077
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14		
(2) 他会計負担金	402,722		
(3) 長期前受金戻入	181,989		
(4) 雑収益	<u>1,328</u>	586,053	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,985		
(2) 雑支出	<u>12,615</u>	<u>103,600</u>	<u>482,453</u>
経常利益			23,376
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>4,142</u>	<u>4,142</u>	<u>△ 4,142</u>
当年度純利益			19,234
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>19,234</u></u>

令和2年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		0	
イ 建物	0		
建物減価償却 累計額	0	0	
ウ 構築物	11,172,588		
構築物減価償却 累計額	<u>△ 294,620</u>	10,877,968	
エ 機械及び装置	74,321		
機械及び装置減 価償却累計額	<u>△ 10,933</u>	63,388	
オ 車両運搬具	198		
車両運搬具減価 償却累計額	0	198	
カ 工具器具及び備品	226		
工具器具及び備品 減価償却累計額	0	226	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,941,780

(2) 無形固定資産

ア 流域下水道利用権		1,549,331	
イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,549,331

(3) 投資

ア 基金		<u>38,351</u>	
投資合計			<u>38,351</u>

固定資産合計

12,529,462

2. 流動資産

(1) 現金預金		82,416	
(2) 未収金		14,769	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 310</u>	<u>△ 310</u>

流動資産合計

96,875

資産合計

12,626,337

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,062,588	
(2) 引当金	<u>0</u>	

固定負債合計 5,062,588

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	415,524	
(3) 未払金	4,632	
(4) 引当金	4,142	
(5) その他流動負債	<u>0</u>	

流動負債合計 424,298

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	6,639,646	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 181,989</u>	<u>6,457,657</u>

繰延収益合計 6,457,657

負債合計 11,944,543

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>662,560</u>	
---------	----------------	--

資本金合計 662,560

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	0	
イ その他資本剰余金	<u>0</u>	

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>19,234</u>	

利益剰余金合計 19,234

剰余金合計 19,234

資本合計 681,794

負債資本合計 12,626,337

令和3年度下妻市下水道

収益的收入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		755,780	764,976	△ 9,196
1. 営業収益		180,166	179,846	320
	1. 下水道使用料	179,900	179,600	300
	2. その他営業収益	266	246	20
2. 営業外収益		575,614	585,130	△ 9,516
	1. 受取利息及び配当金	5	14	△ 9
	2. 他会計負担金	389,519	402,722	△ 13,203
	3. 長期前受金戻入	181,989	181,293	696
	4. 雑 収 益	1,001	1,001	0
	5. 消費税及び地方消費 税 還 付 金	100	100	0
	6. 補 助 金	3,000	0	3,000

事業会計予算明細書

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	179,900	公共下水道使用料
手数料	266	指定工事店登録手数料 160 排水設備検査手数料 100 督促手数料 3 下水道区域外証明手数料 3
預金利息	1	預金利息
基金利息	4	基金利息
他会計補助金	178,271	一般会計繰入金
他会計負担金	211,248	一般会計繰入金
長期前受金戻入	181,989	長期前受金減価償却費等相当額
その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金

収益の支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		755,405	758,577	△ 3,172
1. 営業費用		662,464	656,321	6,143
	1. 汚水管渠費	37,225	33,849	3,376
	2. 普及促進費	3,715	0	3,715
	3. 業務費	12,260	12,570	△ 310
	4. 総係費	42,333	48,526	△ 6,193

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備用品費	154	消耗品費 量水器購入費	54 100
光熱水費	3,532	光熱水費	
修繕費	12,500	修繕費	
通信運搬費	400	電信電話料	
使用料	2,635	受益者負担金システム保守及びリース料 下水道台帳管理システム保守及びリース	1,105 1,530
委託料	17,939	受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 汚水流量計保守点検管理業務委託料 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 下水道管内清掃及び調査委託料	980 4,067 4,312 8,580
賃借料	15	土地借上料	
保険料	50	建物損害共済保険料	
報償費	165	下水道コンクール賞品代	
補助金	3,550	水洗便所改造資金補助金 宅内排水設備補助金 水洗便所改造資金利子補給補助金	2,500 1,000 50
負担金	12,260	使用料徴収業務負担金	
報酬	91	下水道運営審議会	
給料	18,192	職員5名分	
手当	10,468	扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金	738 188 318 182 3,085 2,308 153 1,040 2,456
賞与引当金繰入額	2,165	賞与引当金	
共済費	5,421	職員共済組合負担金 公務災害負担金	5,331 90
共済費引当金繰入額	415	共済費引当金	
旅費	45	普通旅費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5. 流域下水道 維持管理費負担金	202,987	198,174	4,813
	6. 減 価 償 却 費	363,644	362,902	742
	7. その他営業費用	300	300	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備用品費	140	消耗品	
食糧費	50	食糧費	
被服費	20	被服費	
報償費	1,070	受益者負担金一括納付報奨金	1,000
		区域外排除負担金一括納付報奨金	70
光熱水費	926	光熱水費	
燃料費	48	燃料費	
印刷製本費	30	諸用紙印刷代	
通信運搬費	262	郵便料	100
		電信電話料	162
使用料	1,572	会場借上料	20
		有料道路通行料及び駐車料	20
		基幹系システム使用料	64
		企業会計システム使用料	1,468
手数料	10	手数料	
委託料	608	管理棟清掃業務委託料	458
		複写機保守点検委託料	141
		職員健康診断委託料	9
負担金	250	日本下水道協会負担金	80
		茨城県下水道協会負担金	20
		茨城県下水道整備促進協議会負担金	40
		鬼怒小貝流域下水道事業整備推進協議会負担金	30
		小貝川東部流域下水道事業整備推進協議会負担金	30
		下水道研修会負担金	50
保険料	70	傷害保険料	10
		下水道賠償責任保険料	60
貸倒引当金繰入額	480	貸倒引当金繰入額	
負担金	202,987	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	200,476
		小貝川東部流域下水道維持管理負担金	2,511
有形固定資産減価償却費	305,553	構築物	294,620
		機械及び装置	10,933
無形固定資産減価償却費	58,091	流域下水道利用権	
雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 営業外費用		90,924	94,497	△ 3,573
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,314	90,985	△ 6,671
	2. 雑 支 出	10	12	△ 2
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,600	3,500	3,100
3. 予 備 費		2,017	2,017	0
	1. 予 備 費	2,017	2,017	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息 (建設改良)	84,314	公共下水道事業債利子 56,484 流域下水道事業債利子 17,850 資本費平準化債利子 6,390 特別措置債利子 2,461 災害復旧事業債利子 1 公営企業会計適用債利子 128 一時借入金利子 1,000
その他の雑支出	10	基金利子
消費税及び地方消費税	6,600	消費税及び地方消費税
予備費	2,017	予備費

資本的収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 収 入		555,813	515,678	40,135
1. 補 助 金		80,500	81,000	△ 500
	1. 国 庫 補 助 金	80,000	80,000	0
	2. 県 補 助 金	500	1,000	△ 500
2. 企 業 債		282,200	241,300	40,900
	1. 企 業 債	282,200	241,300	40,900
3. 負 担 金		167,113	133,378	33,735
	1. 他 会 計 負 担 金	117,481	102,878	14,603
	2. 受 益 者 負 担 金	4,632	30,500	△ 25,868
	3. そ の 他 負 担 金	45,000	0	45,000
4. その他資本的収入		26,000	60,000	△ 34,000
	1. その他資本的収入	26,000	60,000	△ 34,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道補助金	80,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	500	市町村下水道整備支援事業費補助金
企業債 (建設改良)	282,200	公共下水道事業債 110,000 流域下水道事業債 64,100 資本費平準化債(公共下水道事業) 64,400 資本費平準化債(流域下水道事業) 15,400 下水道事業債(特別措置分) 28,300
一般会計繰入金	117,481	一般会計繰入金
受益者負担金	4,632	受益者負担金
その他負担金	45,000	圃場整備に伴う圧送管布設替工事補償費
その他資本的収入	26,000	下水道事業基金繰入金

資本的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 支 出		753,077	688,880	64,197
1. 建 設 改 良 費		337,553	293,750	43,803
	1. 污 水 管 渠 建 設 改 良 費	268,485	258,581	9,904

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	207,000	污水管布設等工事 163,000 公共マス設置工事 4,000 污水管布設付帯工事 3,000 圧送管布設替工事 37,000
委託料	39,000	実施設計及び測量委託料 30,000 圧送管布設替実施設計委託料 8,000 工事事前事後調査委託料 1,000
補償費	1,000	物件移転その他補償費
材料費	1,000	原材料費
使用料	482	土木積算システム使用料
給料	9,401	職員3名分
手当	5,037	扶養手当 798 通勤手当 160 期末手当 1,474 勤勉手当 1,050 時間外勤務手当 285 退職手当負担金 1,270
賞与引当金繰入額	1,262	賞与引当金
共済費	2,667	職員共済組合負担金
共済費引当金繰入額	238	共済費引当金
備用品費	378	消耗品費
食糧費	40	食糧費
被服費	50	被服費
通信運搬費	50	郵便料
印刷製本費	80	印刷製本費
燃料費	400	燃料費
修繕費	200	修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 流域下水道建設改良費	69,068	35,169	33,899
2. 企業債償還金		415,524	395,130	20,394
	1. 企業債償還金	415,524	395,130	20,394

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 197,264千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	60	車検手数料	
公課費	60	自動車重量税	
保険料	80	自動車保険料	
負担金	69,068	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 小貝川東部流域下水道建設事業負担金	66,029 3,039
企業債償還金 (建設改良)	412,686	公共下水道事業債償還元金 流域下水道事業債償還元金 資本費平準化債償還元金 特別措置債償還元金 災害復旧事業債償還元金	239,965 77,417 70,692 22,912 1,700
企業債償還金 (その他)	2,838	公営企業会計適用債償還元金	

収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,563,109,301	3,465,753,188
流 域 下 水 道 事 業 債	976,660,636	938,224,743
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	573,861,000	585,413,000
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	193,136,000	183,532,000
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	291,175,000	299,578,000
公 営 企 業 会 計 適 用 債	39,100,000	37,812,500
災 害 復 旧 事 業 債	11,900,000	10,200,000
合 計	5,648,941,937	5,520,513,431

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000,000	239,964,852	3,335,788,336
64,100,000	77,416,576	924,908,167
64,400,000	47,258,000	602,555,000
15,400,000	23,434,000	175,498,000
28,300,000	22,912,000	304,966,000
	2,837,500	34,975,000
	1,700,000	8,500,000
282,200,000	415,522,928	5,387,190,503